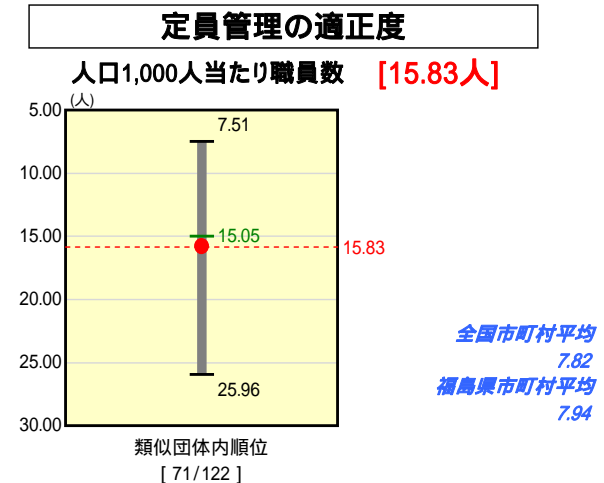
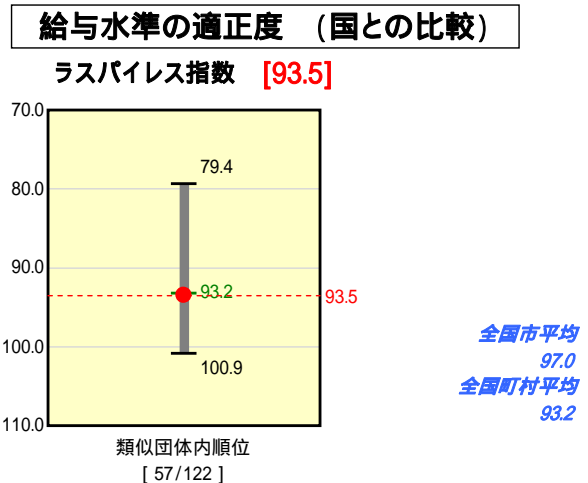
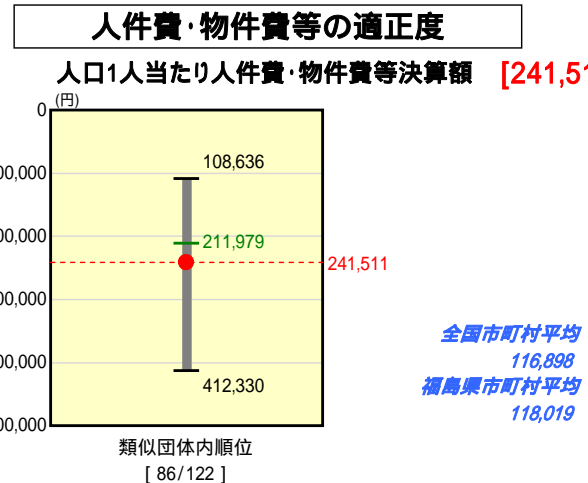
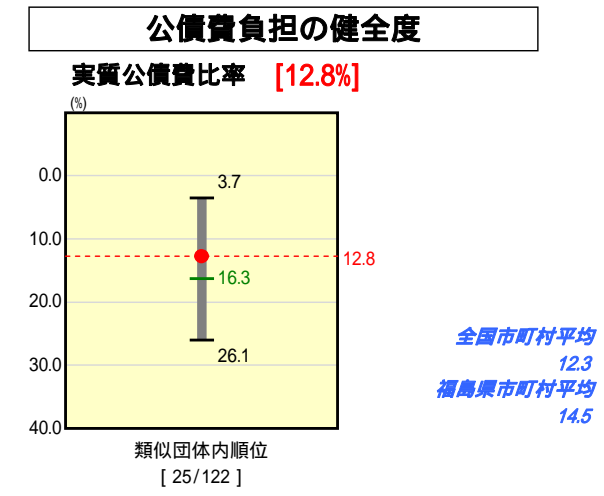
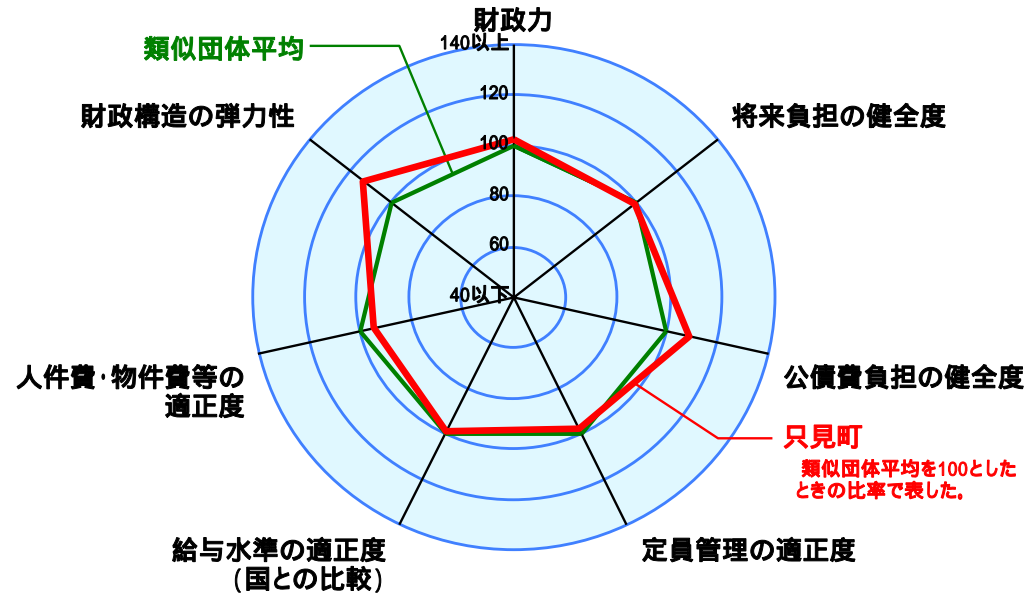
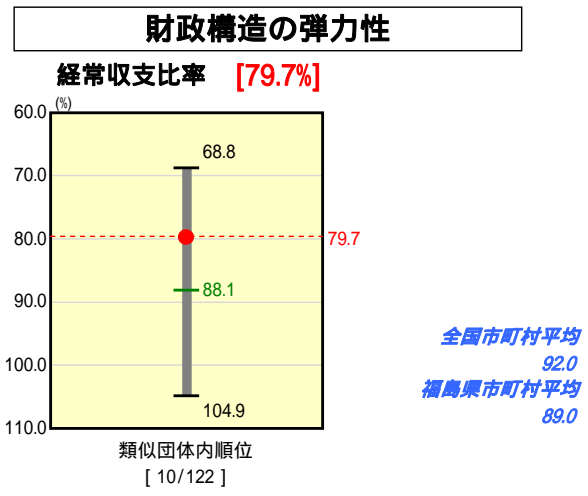
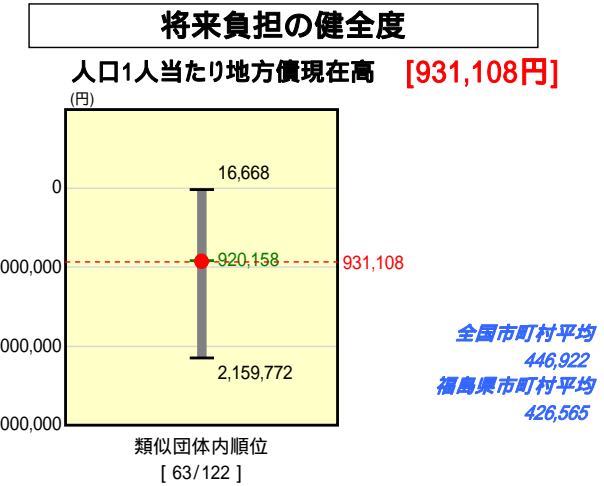
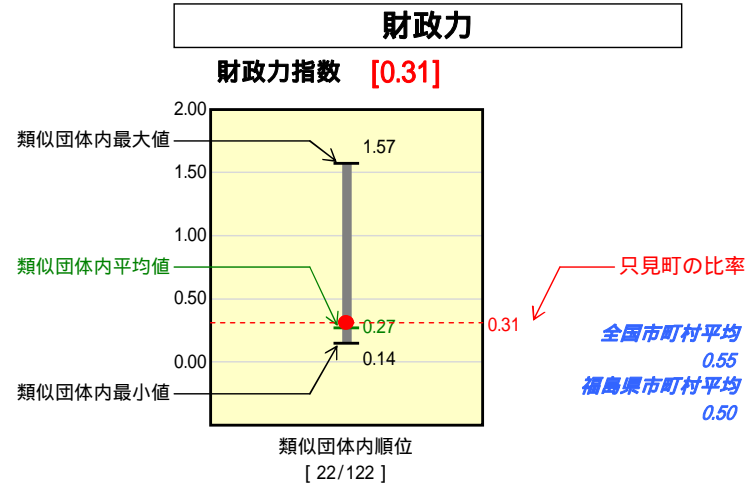


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 只見町

人口	5,243	人(H20.3.31現在)
面積	747.53	km ²
歳入総額	4,701,555	千円
歳出総額	4,341,650	千円
実質収支	72,002	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数: 水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.31と類似団体内平均値を0.04ポイント上回っている。固定資産税収入は、大規模償却資産であることから収収が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋の全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

経常収支比率: 79.7%と類似団体平均値の88.1%を8.40ポイント下回っているが更に行財政改革に取り組み、人件費の抑制や特別会計への経常的繰出などの義務的経費の縮減に努め、18年度に続いて2年連続して下回った、80.0%以下の維持継続に努める。

実質公債費比率: 起債について、近年は、当該年度の元金償還額未済の新規発行を原則としてきたことから、類似団体平均値16.3%を3.5ポイント下回る12.8%となっており、この水準を維持していかなければならない。

人口1人当たり地方債現在高: 統合中学校施設や高齢者福祉施設等の整備をしていることから、類似団体を上回る931,108円となっている。平成20年度以降は、町内3小学校の施設整備事業による地方債発行が見込まれるが、元金償還額未済の発行を原則として地方債現在高の抑制に努める。

ラスパイルズ指数: 類似団体平均値93.2に対し、0.30ポイント上回る93.5となっており、概ね平均的な水準にあるが、今後は、更に給与体系の適正化に努めなければならない。

人口1,000人当たり職員数: 面積が広大なことから、地区センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行っているため、類似団体15.05人を上回る15.83人となっている。今後は、退職者の不補充や指定管理者制度の導入、施設の統合、民間委託等により、職員数の削減を図り、人員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均値211,979円を大きく上回る241,511円となっている。前年度に比べ、物件費は減少したものの、人件費、維持補修費が若干増額したこともあり、依然として高水準となった。広大な面積を有しており、各種施設が分散しているため、高コストとなっているが、今後は、職員数削減、施設の統合、施設管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。